

## 食料供給力の確保に必要な農業生産基盤整備の促進を求める要望意見書

国は、平成22年度農業関係の予算編成において、戸別所得補償制度のモデル対策費に重点配分する一方で、農業農村整備事業費(土地改良事業費)を大幅に削減しました。

農業農村整備事業の予算の縮減は、今後、地域の要望に即した排水対策や土地改良、区画整理などの農地整備や農業用水を安定的に確保するなどの農業水利施設の計画的な更新・整備に深刻な影響を与えることとなり、本道農業の生産性が低下していくことは明らかです。そしてこのことは、我が国の食料自給力をさらに低下させるなど、国民全体の不利益にもつながるものと危惧されます。

昨年、網走支庁管内では、多雨や低温、日照不足等の影響により多くの農作物に被害が発生しましたが、被害実態の把握などの圃場調査を行った北海道の「基盤整備の有効性に関する調査報告」によると、基盤整備を実施した圃場では収量の減少や品質の低下が大きく抑制されると共に、適期作業による農産物の安定生産に貢献しているとの結果が出されており、農業生産基盤整備の重要性等を改めて確認したところです。

今後とも地域農業・農村が持続的に発展し、安全・安心な食料を国民へ安定的に供給する役割を担っていくためには、食料供給力の確保に必要な農地や農業水利施設の継続的かつ安定的な整備の実施が必要不可欠な状況です。

よって、政府においては、農業者からの申請に基づいて進められる食料供給力の確保に必要な農業生産基盤の整備・促進に向け、次の事項について早期に実現されるよう強く要望します。

### 記

- 1 地域の要望に即した農地や農業水利施設等の農業生産基盤整備の着実な推進に必要な予算枠を確保すること。
- 2 農業生産基盤整備の効果的かつ効率的な促進を図るため、圃場条件にあった弾力的な整備やコスト縮減、地元負担の軽減について配慮すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年 3月12日

大空町議会議長 後藤 幸太郎

【 送 付 先 】

- ・衆議院議長 横 路 孝 弘
- ・参議院議長 江 田 五 月
- ・内閣総理大臣 鳩 山 由紀夫
- ・総務大臣 原 口 一 博
- ・財務大臣 菅 直 人
- ・農林水産大臣 赤 松 広 隆
- ・北海道知事 高 橋 はるみ